令和3年度　事務事業評価調書	施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06031

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査実務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0701		ー	事務	農業経営課総合調整等業務	ー	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	農業経営課		0	0	6.4	5.9	12.3	96,063		現状維持	引き続き、農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化に係る業務を継続する必要があるため。	ー		ー		ー		ー		ー	ー					現状維持					
0702		ー	一般	経営所得安定対策等推進事業費		・農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する。	農産振興課		537,858	0	1.0	2.2	3.2	562,850		現状維持	引き続き、農業経営体の安定・発展のため経営所得安定対策などの推進等を継続する必要があるため。													会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
	1			道推進事務費	②		農産振興課		13,858	0								ー	④	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	ー	⑦	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	○	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。						○	○	○	
	2			市町村等推進費補助	ー		農産振興課		524,000	0								ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
0703		ー	一般	農業経営者総合サポート事業費		・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、(公財)北海道農業公社に農業経営相談所を設置する	農業経営課		76,870	0	2.7	1.3	4.0	108,110		現状維持	引き続き、農業者等が抱える農業経営の法人化や経営継承などの多様な経営課題の解決のための支援活動を継続する必要があるため。															現状維持					
	1			農業経営者サポート事業	ー		農業経営課		66,791	0								ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
	2			農業経営法人化支援事業	ー		農業経営課		3,750	0								ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
	3			都道府県活動費	①		農業経営課		6,329	0								ー	④	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った	ー	⑦	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った	○	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った									
0704		ー	一般	地域農業と企業との連携強化サポート事業費（創生交付金）	①	・本道農業・農村の体質強化を図るため、企業連携・農業法人化サポートデスクがフォローアップ等の活動を行うことにより、農業者・農協等と企業との連携を強化する	農業経営課		2,390	1,683	0.8	0.6	1.4	13,324		現状維持	引き続き、民間企業の農業参入に向けた、地域農業と企業とのマッチング等の支援活動を継続する必要があるため。	ー	④	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った	ー	⑦	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った	○	①	相談対応等で使用する資材の電子化を図った				現状維持					
0705		ー	一般	農業経営確立支援事業費（農業・農村の新しい働き方確立支援）	②	・農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、地域全体での仲介機能・労働環境の改善に取り組むとともに、多様な人材の農業参画を促進する	農業経営課		2,668	0	0.5	0.2	0.7	8,135		現状維持	引き続き、農業現場における雇用人材確保及び障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進する必要があるため。	ー	④	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	ー	⑦	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
0706		ー	一般	農福連携推進事業費	②	・農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会進出を実現するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果を普及する	農業経営課		3,113	1,122	0.5	0.2	0.7	8,580		現状維持	引き続き、農業現場における雇用人材確保及び障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進する必要があるため。	ー	④	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	ー	⑦	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	現地の状況の確認を要する場合等対面での打合せを基本とするが、会議等の内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
0707		ー	一般	農業分野における外国人材受入れモデル事業費（創生交付金）	①	・農業分野において外国人材を適切に活用するため、農業団体等と連携し、受入れに関する課題整理、地域に必要なノウハウの蓄積、制度や関係法令の理解向上等に取り組む	農業経営課		1,946	1,463	0.5	0.1	0.6	6,632		現状維持	引き続き、農業現場における外国人材の受入れ体制整備等に向けた取組を継続する必要があるため。	ー	④	②	作成する啓発資材の電子化を今後検討	ー	⑦	②	作成する啓発資材の電子化を今後検討	○	②	作成する啓発資材の電子化を今後検討			普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	作成する啓発資材の電子化を検討する。
0708		ー	一般	北海道農業担い手育成センター事業費	②	・次代の本道農業を担う青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携し、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	技術普及課		161,857	161,857	1.0	2.7	3.7	190,622	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、北海道農業担い手育成センターと連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	ー	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	ー	⑥	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、北海道農業担い手育成センターと連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0709		ー	一般	地域担い手対策事業費	②	・優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	技術普及課		5,800	5,800	1.0	3.5	4.5	40,579	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	ー	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	ー	⑥⑦	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			・ 多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。 ・ゼロカーボン北海道実現の観点から、様々な分野において環境やエネルギーなどの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する人材育成をより一層促進できるよう、事業内容を検討すること。	改善	指標に基づき、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				・指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。 ・二次政策評価意見を踏まえ、取組の一層の推進や実効性の高い取組となるよう、次年度方向性や取組内容を検討し、web会議を積極的に活用するなどゼロカーボン北海道の取組を推進する。
0710		ー	一般	農業次世代人材投資事業費	②	・次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	技術普及課		1,243,997	0	0.7	2.7	3.4	1,270,412	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、北海道農業公社や各市町村と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	ー	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	ー	⑦	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、北海道農業公社や各市町村と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0711		ー	一般	農業経営者育成教育事業費	②	・高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など、研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育や実践的なリカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する	技術普及課		60,905	0	0.2	0.1	0.3	63,253	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	ー	④	①	農大での研修等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	ー	⑥	①	農大での研修等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	農大での研修等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。（農業教育高度化事業）				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0712		－	一般	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	②	・農村地域を活性化するため、女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援等を行う	技術普及課		1,580	790	0.2	0.1	0.3	3,928	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、普及センター等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、普及センター等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0713		－	一般	青年新規就農者確保対策事業費	②	・新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するとともに、地域における取組を支援する	技術普及課		6,189	414	0.7	0.4	1.1	14,641	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、北海道農業公社等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	統合	取組の一層の推進を図るため、類似事業の「農業教育高度化事業」に統合する。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0715		－	一般	農業人材確保対策推進事業費	②	・次代の本道農業の担う人材を確保するため、県外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と就農を具体的にイメージできる農業見学を一体的に実施する	技術普及課		4,480	3,980	0.6	0.0	0.6	9,181	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥⑦	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	分析した指標状況に基づき、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0716		－	一般	農林漁業新規就業安心サポート事業費（創生交付金）	②	・農林水産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、道外の移住希望者に対して農林水産業を一体的にPRするとともに、就業体験の機会を提供する	技術普及課		13,068	6,698	0.1	0.0	0.1	13,851	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、水産林務部と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、水産林務部と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0717		－	一般	雇用就農促進サポート事業費	②	・農業法人や農業支援組織の従業員となって農業に従事する雇用就農を促進するため、農業経営者の労働環境改善の機運を醸成するとともに、求職者の雇用就農への理解と興味を深める取組を実施する	技術普及課		10,313	2,063	0.5	0.0	0.5	14,230	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	④	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。	○	①	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できればオンラインで実施済。ただし、対面で実施することの重要性には配慮が必要。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	終了	農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0718		－	一般	運営費（農業大学校）	②	・農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	技術普及課		22,221	11,399	0.5	11.7	12.2	117,473	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	－	－	－	－	－	－	－	○	①	対面での実施が基本だが、参加人数を減らすなどにより対応済み。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0719		－	一般	施設等整備費（農業大学校）	⑤	・農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	技術普及課		2,677	2,677	0.1	2.9	3.0	26,294	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	－	－	－	－	－	－	－	○	①	WEB会議でも使用できる機器(プロジェクター)の整備により対応済み。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0720		－	投資的経費B	施設等建設事業費（農業大学校）	⑤	・農業大学校の施設整備に係る経費	技術普及課		5,944	5,944	0.1	3.4	3.5	33,367	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	－	－	－	－	－	－	－	○	①	対面での実施が基本だが、参加人数を減らすなどにより対応済み。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0721		－	維持費	維持管理費（農業大学校）	⑤	・農業大学校の維持・運営に係る経費	技術普及課		214,020	153,869	0.6	10.7	11.3	302,444	①	改善（指標分析）	新規学卒就農者や Uターン就農者は減少傾向にあるものの、農業に関係のない人が農業に参入する新規参入者数については近年、110～120人程度推移している。今後、指標状況を更に分析の上、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める方向で内容検討する。	－	－	－	－	－	－	－	－	○	①	対面での実施が基本だが、参加人数を減らすなどにより対応済み。			多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	改善	指標に基づき、農業大学校と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。				指標に基づき、北海道農業担い手育成センター、北海道農業公社、各市町村等と連携し、道における人材を幅広く確保する取組を一層進める。
0722		－	義務費	ボイラー検査費（農業大学校）［義務］	－	・農業大学校のボイラー検査に係る経費	技術普及課		13	13	0.0	0.1	0.1	774		現状維持	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				現状維持					
0723		－	人件費	非常勤職員（農業大学校）	－	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	技術普及課		15,257	15,257	0.1	2.9	3.0	38,874		現状維持	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				現状維持					
0724		－	一般	人・農地問題解決加速化支援事業費	②	・力強い農業構造を実現するため、「人・農地プラン」の継続的な話し合いと実質化に向けた取組等を支援する	農業経営課		607	0	0.7	2.4	3.1	24,818		現状維持	引き続き、人・農地プランの継続的な話合いと実質化に向けた取組等の支援を継続する必要があるため	－	④	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	－	⑦	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持			○	○	○	R4年度は、人・農地ﾌﾟﾗﾝの制度見直しを受け、国担当者による説明会・意見交換会を対面で開催する予定であるが、引き続き、オンライン方式の開催が可能か検討する。
0726		－	一般	農地売買支援事業費（道農業公社推進事業）	－	・農地中間管理機構(道農業公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課		78,810	0	1.0	0.0	1.0	86,620		現状維持	引き続き、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するための事業を継続する必要があるため。	－	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	－	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	－	－	国費事業であり、要件等の裁量がないため。				現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口事務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0727		ー	一般	農地売買支援事業費(道事務費)	②	・農地中間管理機構(道農業公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用にあたっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課		242	121	0.8	3.0	3.8	29,920		現状維持	引き続き、農地中間管理機構の農地売買支援事業が適正に運用されるよう、支援、指導を継続する必要があるため。	ー	④	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	ー	⑦	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、会議のオンライン化を図る。
0728		ー	一般	農業構造改革支援支援基金積立金	ー	・担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課		3,342	0	0.3	0.0	0.3	5,685		現状維持	引き続き、国庫補助金により造成した基金の管理事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0729		ー	一般	農地中間管理機構事業費	ー	・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課		152,432	843	1.6	0.0	1.6	164,928		現状維持	引き続き、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するための事業を継続する必要があるため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。				現状維持					
0730		ー	一般	機構集積協力金交付事業費	ー	・担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構に求とった農地を貸し付けた地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農または経営転換する者等に対して協力金を交付する	農業経営課		114,259	0	1.1	1.4	2.5	133,784		現状維持	引き続き、農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するための事業を継続する必要があるため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。				現状維持					
0731		ー	一般	農業近代化資金利子補給金	ー	・農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を実施	農業経営課		158,266	158,266	0.4	0.3	0.7	163,733		現状維持	認定農業者等の担い手の農業経営の安定と経営体質の強化を図るため、利子補給の実施により農業制度資金の円滑な供給を図ることが必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0732		ー	一般	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	ー	・認定農業者が農業経営改善計画に照して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を実施	農業経営課		73,218	73,218	0.4	0.3	0.7	78,685		現状維持	認定農業者等の担い手の農業経営の安定と経営体質の強化を図るため、利子補給の実施により農業制度資金の円滑な供給を図ることが必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0733		ー	一般	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	ー	・負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を実施	農業経営課		47,267	46,376	0.2	0.3	0.5	51,172		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0734		ー	一般	北海道農業信用基金協会出資金	ー	・北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立に対して出えん	農業経営課		14,604	14,604	0.3	0.0	0.3	16,947		現状維持	経営意欲と能力のある担い手が経営改善を図ろうとする場合に、必要な資金が的確に供給されるよう農業信用保証制度の支援が必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0735		ー	一般	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	ー	・酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		8,682	8,682	0.4	0.6	1.0	16,492		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0736		ー	一般	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	ー	・意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		2,254	2,254	0.2	0.3	0.5	6,159		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0737		ー	事務	農家負担軽減支援特別対策事業費	ー	・既往負債の負担軽減を図るため、UR対策として融通した農家負担軽減支援特別資金、自作農維持資金について、金利負担軽減のため利子助成を実施	農業経営課		0	0	0.2	0.3	0.5	3,905		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0738		ー	一般	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	ー	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		121	121	0.3	0.5	0.8	6,369		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0739		ー	一般	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	ー	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		1,085	1,085	0.2	0.3	0.5	4,990		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0740		ー	一般	軽種馬経営強化改善資金融通事業利子補給費補助金	ー	・負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		1,731	1,731	0.3	0.4	0.7	7,198		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0741		ー	一般	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	ー	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		4,463	4,463	0.2	0.3	0.5	8,368		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0742		ー	一般	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	ー	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		10,273	10,273	0.2	0.3	0.5	14,178		現状維持	意欲と能力がありながら、借入金の償還に支障を来している農業者の経営改善や経営継承を図るため、償還負担の軽減や円滑な借換を推進するために必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0743		ー	一般	農林漁業資金管理指導費	ー	・(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		14,360	0	0.9	1.8	2.7	35,447		現状維持	認定農業者等の担い手の農業経営の安定と経営体質の強化を図るため、日本政策金融公庫の資金が円滑に供給されるよう、需要額等調査を実施することが必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0744		ー	一般	畜産特別資金管理指導費	ー	・(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施施(受託事業)	農業経営課		6,600	0	0.7	1.9	2.6	26,906		現状維持	農畜産業振興機構が行う畜産特別資金利子補給事業の円滑な推進を図るために必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0745		ー	一般	推進指導費	②	・農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	農業経営課		106	106	0.9	1.1	2.0	15,726		現状維持	農業制度融資全般の適正かつ円滑な運営を図るため調査指導業務が必要であるため。	ー	④	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	ー	⑦	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	書類や施設・機械を現物確認する必要があることから、R4年度は現地調査を実施するが、引き続きオンライン化が可能か検討する。
0746		ー	一般	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	ー	・農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立を支援	農業経営課		3,050	3,050	1.1	3.2	4.3	36,633		現状維持	・就農支援資金等の債権管理や国への償還や返納を行うため必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0747		ー	義務費	国庫返納金	ー	・天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなっており、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付	農業経営課		1,013		0.0	0.0	0.0	1,013		現状維持	天災資金の債権が回収された場合、国費相当分を国に納付するため必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart選庁」の取組の推進による選庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S/T/U）】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0748		ー	一般	強い農業づくり事業費（人件費除く）		・食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する	農業経営課	411,096	702,294	397	2.5	4.6	7.1	757,745		現状維持	引き続き、意欲の高い担い手が主体性と創意工夫を発揮した経営を展開できるよう支援する必要があるため。															会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					内容や相手方の状況によりオンラインでの開催が可能な場合には、ヒアリングのオンライン化を図る。
	1			交付金等	ー		農業経営課		700,000	0								ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
	2			市町村附帯事務費	ー		農業経営課		1,500	0								ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
	3			道附帯事務費	②		農業経営課		794	397								ー	④	②	交付金等事業に係る事業実施計画の認定、指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	ー	⑦	②	交付金等事業に係る事業実施計画の認定、指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。	○	②	交付金等事業に係る事業実施計画の認定、指導等の実施に当たっては、対面での打合せを基本とするが、内容や相手方の状況により、オンライン開催が可能か今後検討。							○	○	○	
0749		ー	一般	アイヌ農林漁業対策事業費	ー	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		181,058	33	0.3	1.1	1.4	191,992		現状維持	アイヌ農林漁家と道内の一般農林漁家を比較すると、所得等に依然として格差がみられ、引き続き支援する必要があるため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。				現状維持					
0750		ー	一般	アイヌ農林漁業対策事業費（上置）	ー	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		13,573	13,573	0.0	0.0	0.0	13,573		現状維持	引き続き、市町村以外の事業実施主体に対して、自己負担軽減のため、さらなる支援が必要であるため。	ー	ー	ー	ゼロカーボンに資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー	ー	Society5.0に資する補助メニューの追加は、事業目的、事業内容となじまないため	ー	ー					現状維持					
0751		ー	事務	利子補給事務機械化処理費	ー	・資金管理及び利子補給事務に関する電算処理を実施	農業経営課		0	0	0.0	0.0	0.0	0		現状維持	制度融資の資金管理や的確な利子補給金の算定のため電算処理が必要であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0752		ー	一般	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	ー	・農協合併の推進、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析、農業共済組合の組織体制強化及び農業保険制度の推進に向けた指導	農業経営課		2,606	2,606	0.1	0.0	0.1	3,387		現状維持	引き続き、地域農業を支える様々な役割を担う農業協同組合の運営基盤を強化する必要があるため。	ー	ー	ー	国が定める監督指針に基づき行う事務であり、要件等の裁量がないため	○	ー	ー	国が定める監督指針に基づき行う事務であり、要件等の裁量がないため	ー	ー	法令等に基づく指導等を行う事業であるため			北海道Society5.0を推進し、農林水産業の持続的な発展を図るため、未来技術を活用した産業振興は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	現状維持					農林水産業の持続的な発展を図るため、農協経営健全化支援事業の取組を推進する。
0753		ー	事務	農業協同組合指導監督関係事務	ー	・農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農水産業協同組合貯金保険法・災害復旧事業に関する事務	農業経営課		0	0	5.1	8.9	14.0	109,340		現状維持	引き続き、農協の事業の健全性を高め、経営の持続性を確保することを目的に、法令に基づく検査の結果を踏まえた改善指導を行い、組合経営基盤の強化や経営の合理化・効率化に向けた組合の自己改革を推進する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0754		ー	事務	農業共済組合指導監督関係事務	ー	・農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営、農業保険制度の適切な推進指導	農業経営課		0	0	3.9	3.1	7.0	54,670		現状維持	引き続き、農業共済組合の組織運営や施設管理体制の再編整備を進め、財務状況の明確化など組合運営基盤の強化に向けた総合的な取組を推進し、農業保険制度の適切な運営が行われるよう指導する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー						現状維持					
0755		ー	事務	技術普及課総合調整等業務	ー	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	技術普及課		0	0	0.6	0.6	1.2	9,372		現状維持	引き続き、課内総括調整事務を行う必要がある。	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー					現状維持					
0756		ー	一般	強い農業づくり事業費		・土地利用型作物等の産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援するとともに、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	農産振興課	156,250	3,705,793	4,338	2.0	2.8	4.8	3,743,281		現状維持	引き続き、生産コストの低減や高収益作物の導入、付加価値向上などによる産地の競争力強化や地域の生産基盤の強化に向けた生産・流通体制の整備を推進する必要があるため。															会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					可能な限り、会議等におけるオンラインやタブレットの活用に向けた取組を促進して参る。
	1		一般	交付金等	ー				3,701,174									ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。	ー	ー	国費事業であり、要件等の裁量がないため。									
	2		一般	付帯事務費	②				1,910									ー	④	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	ー	⑥⑦	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	○	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。							○	○	○	
	3		一般	道指導推進対策費	②				2,709									ー	④	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	ー	⑥⑦	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。	○	②	会議の内容（情報共有）や相手方がオンライン対応可能であれば対応。ただし、事業目的達成のための、事業計画樹立や濃密指導、現地調査は対応不可。							○	○	○	
計								567,346	7,695,275	721,169	45.7	91.5	137.2																									

■令和４年度　新規事業

農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業